

貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	44,691,756,221	44,957,115,934	△ 265,359,713
有形固定資産	21,668,085,635	20,212,342,608	1,455,743,027
土地	9,580,910,840	9,580,910,840	0
建物	7,227,439,093	7,792,874,559	△ 565,435,466
構築物	186,568,092	224,242,692	△ 37,674,600
教育研究用機器備品	445,916,931	393,747,464	52,169,467
管理用機器備品	25,642,201	24,651,758	990,443
図書	2,207,462,049	2,195,915,292	11,546,757
車両	3	3	0
建設仮勘定	1,994,146,426	0	1,994,146,426
特定資産	22,815,943,004	24,505,970,744	△ 1,690,027,740
退職給与引当特定資産	2,723,307,644	2,723,307,644	0
施設設備整備引当特定資産	5,584,961,938	6,126,864,663	△ 541,902,725
減価償却引当特定資産	14,507,673,422	15,655,798,437	△ 1,148,125,015
その他の固定資産	207,727,582	238,802,582	△ 31,075,000
電話加入権	4,849,582	4,849,582	0
敷金	34,000,000	34,000,000	0
奨学貸付金	168,878,000	199,953,000	△ 31,075,000
流動資産	11,345,101,249	11,370,716,811	△ 25,615,562
現金預金	11,054,779,874	11,076,351,088	△ 21,571,214
研修旅行費預り金資金	55,248,000	53,912,000	1,336,000
未収入金	224,983,423	162,470,048	62,513,375
前払金	9,759,992	77,183,675	△ 67,423,683
立替金	329,960	800,000	△ 470,040
資産の部合計	56,036,857,470	56,327,832,745	△ 290,975,275

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,967,543,952	2,032,780,069	△ 65,236,117
退職給与引当金	1,967,543,952	2,032,780,069	△ 65,236,117
流動負債	1,144,577,929	1,335,459,920	△ 190,881,991
未払金	132,461,459	288,031,014	△ 155,569,555
前受金	837,490,000	881,226,000	△ 43,736,000
預り金	119,378,470	112,290,906	7,087,564
短期研修旅行費預り金	55,248,000	53,912,000	1,336,000
負債の部合計	3,112,121,881	3,368,239,989	△ 256,118,108
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	36,630,765,359	36,321,541,691	309,223,668
第1号基本金	36,164,765,359	35,855,541,691	309,223,668
第4号基本金	466,000,000	466,000,000	0
繰越収支差額	16,293,970,230	16,638,051,065	△ 344,080,835
翌年度繰越収支差額	16,293,970,230	16,638,051,065	△ 344,080,835
純資産の部合計	52,924,735,589	52,959,592,756	△ 34,857,167
負債及び純資産の部合計	56,036,857,470	56,327,832,745	△ 290,975,275

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員及び役員については、期末要支給額2,133,313,405円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

高等学校の教員及び職員については、期末要支給額515,785,047円から大阪府私立学校退職金財団からの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

該当なし

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

該当なし

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

14,507,673,422 円

4. 徴収不能引当金の合計額

148,308 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

15,843,280 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

該当なし